

## 令和５年度 第４回宇都宮市社会福祉審議会高齢者福祉専門分科会 議事録

### ■ 日 時

令和６年２月８日（木）午後１時～午後２時３０分

### ■ 場 所

宇都宮市総合福祉センター ９Ａ会議室

### ■ 出席者

[委 員] 福田委員，三條委員，唐木委員，手塚委員，釧持委員，桶田委員，  
浜野委員，大山委員，依田委員，小松委員，小林委員，土肥委員，  
八幡委員

(欠 席) 塩澤委員，生井委員，朝野委員

[事務局] 【高齢福祉課】課長，介護保険担当主幹，課長補佐ほか９名  
計画策定支援業務受託事業者１名

### ■ 公開・非公開の別

公 開

### ■ 傍聴者

なし

### ■ 会議経過

１ 開 会

２ 議 事

(１) 報告事項

・ 次期計画（案）について

(２) 協議事項

・ 次期計画策定に係る提言（案）について

３ その他

４ 閉 会

《発言要旨》

(1) 報告事項 次期計画（案）について

依田委員 パブリックコメント1つ目で、地域内交通の利便性が悪いという意見に対し、計画案に盛り込み済みとのことだが、何をどうしたら改善済みと解釈すればよいのか。

事務局 利便性を改善済みではなく、地域とともに改善していくという趣旨の記載となっている。

依田委員 定期的に地域内交通の利便性向上のための話し合いの場があるということか。

事務局 交通政策課の所管になるが、利便性向上などを話し合う会議がある。

手塚委員 パブリックコメント2つ目の地域包括支援センターに関する意見で、経営の問題については、本計画の対象外のため、処理区分がその他、要望・意見等とのことだが、体制・環境の整備に取り組んでいくため、計画に盛り込み済みでもよいと思う。

事務局 また、介護給付基金の取り崩しによる、保険料の上昇抑制を低所得者だけでなく、高所得者含め一様に行った理由が知りたい。

事務局 地域包括支援センターに関する意見の処理区分については、計画書に体制の強化や負担軽減の記載があり、計画に盛り込み済みとの考えもできるため、改めて事務局で判断する。

依田委員 また、基金の取り崩し額については、全体を見て負担の偏りがないよう、バランスを考えて決めたところであり、低所得者については、前期の保険料よりも低い額となっている。

依田委員 低所得者、高所得者と言っても、年金を含めた所得であるため、現役世代の所得とは少し異なり、全体的に低所得者との括りにもなりかねないため、全員に対して負担軽減措置をする考えでよいと思う。

大山委員 介護給付基金の原資は何か。

事務局 介護保険料を積み立てたものである。

小林委員 保険料については、市民にも分かるよう、丁寧な記載をお願いします。

(2) 協議事項 次期計画策定に係る提言（案）について

小林委員 提言（案）で当分科会の委員の記載があるが、所属等は書かないのか。どのような関係者が集まって議論したということが、分かるとよいと思う。

事務局 慣例的に所属等記載しなかったが、他の計画も確認しながら、

|      |                                                                                                                                                 |
|------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
|      | 入れられるようであれば記載する。                                                                                                                                |
| 手塚委員 | 提言の内容について、満遍なく記載しており、伝わりにくいと感じるため、どこか力点を置いたほうがよい。                                                                                               |
| 小林委員 | 提言にあたっての部分に、計画のポイントを入れるなど、書きぶりの調整をお願いします。                                                                                                       |
| 手塚委員 | 高齢者施策に係る現状と課題の部分で、複雑化・複合化した問題の対応は地域包括支援センターだけでなく、様々な対応策が考えられる。                                                                                  |
| 事務局  | 地域主体の取り組みについて、担い手が見えるように記載している。                                                                                                                 |
| 手塚委員 | 様々な担い手がいるため、地域包括支援センターを柱とするような、前書きがあるとよいと思う。                                                                                                    |
| 事務局  | 記載内容について、検討する。                                                                                                                                  |
| 桶田委員 | 認知症対策の推進など、県や県内市町と同一の課題だと思うが、県の行事と市町の行事の日程が重なることがある。自治体ごとにすり合わせなどしないのか。                                                                         |
| 事務局  | 具体的にすり合わせの場はないが、この計画は県が策定する、高齢者支援計画と整合を図るとされているため、お互いに意識しながら策定している。                                                                             |
| 福田委員 | 必要となる施策・事業の「健康で生きがいのある豊かな生活の実現」に向けての部分で、介護予防やデジタルの利活用が出てくるが、医療との連携の部分など触れてもよいと思う。<br>また、これからますます認知症への対応が重要になってくることから、認知症対策の記載を強くしてもよいと思う。       |
| 事務局  | 医療との連携の部分は、計画書の保健事業と介護予防の一体的実施ということで、少しずつ始めている。もの忘れ相談会なども気軽に来られるとの意見もあるため、あらゆる方法で取り組んでいく。                                                       |
| 桶田委員 | 高齢者施策の課題として、老人クラブの活動における現場の1番の悩みは、拠点づくり、居場所づくりができていないことである。貸家が多く空いているため、借り上げなどについて自治会長や連合自治会長に相談はするが、様々なルールがあり、それを超えられない状況であるため、行政にも解決策を考えてほしい。 |
| 小林委員 | 貸家の借り上げについては、市が費用を出し、メンテナンスを老人クラブやNPO法人がやっていたりする事例もある。方法は多くあるため、検討をお願いします。                                                                      |

|      |                                                                                                                                                                                                                                                              |
|------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 事務局  | 空き家対策は宇都宮市でも横断的に取り組んでいるため、引き続き検討していく。                                                                                                                                                                                                                        |
| 依田委員 | 別の会議体で認知症施策やフレイル予防などのリーフレットを作成しているため、QRコードで計画書に入れられると、直接アクセスでき、医療との連携が図れると思う。                                                                                                                                                                                |
| 大山委員 | 計画書の施策の方向性の部分で、安全で安心な暮らしの支援について、最近能登半島の現地に視察に行ったが、地域の要支援や要介護1、2の方が避難所に入ると一気に重度化してしまう。計画書の記載で、地域の相談や見守りの体制整備に取り組むとのことだが、どのように体制整備をしていくかを具体的にした方がよい。地域ごとに避難・連携の体制整備は、温度差や格差が出て、混乱を招くと思う。                                                                       |
| 小松委員 | 災害時要援護者について、市でも地域ごとに把握しているが、実際に避難するとなった時に、高齢化している地域では、自分が逃げるのに精一杯で隣人を助けられるのは難しいということがある。現在、私もマニュアルを作っており、関係者と議論をしているが、なかなか進まない状況である。                                                                                                                         |
| 桶田委員 | 個人的に緊急災害対策センターを立ち上げ、支援物資を届けるなどしているが、緊急事態を常に想定し、すぐに出動できる体制など、より具体的に考えてほしい。                                                                                                                                                                                    |
| 依田委員 | <p>防災については、栃木県医師会と宇都宮市役所で災害について、話し合う場があった。災害時は、市役所職員260名強で対応できるとのことだったが、平日の昼間の話で、能登半島の震災のように1月1日にあった場合は、必ずしも全員がすぐ集まれるわけではないため、より具体的にA案、B案、C案と考える必要がある。</p> <p>また、東京の直下型地震なども想定して、避難者の受け入れる側の計画も必要である。</p> <p>こういったことを将来的に議論していき、この計画などに記載できれば、実行性があると思う。</p> |
| 小林委員 | 熊本の震災では、福祉避難所の指定を市内のみでやっており、市内の福祉避難所がすべて崩壊して、対応できなかったということがあるため、広域でどこかの市と連携することも検討してほしい。                                                                                                                                                                     |
| 依田委員 | 県医師会では、他県での災害時に医師を派遣するといった協定を結んでいる。市でも他県市町とお互いに助け合うことが必要だ                                                                                                                                                                                                    |

と思う。

また、防災の話もそうだが、様々な会議体があり、話が複雑になってしまうため、縦割りではなく、横のつながりをうまく使い、集約をしてほしい。

福田委員

地域共生社会ということで、地域福祉計画と重なるところもあるため、なるべく1つのものを作りながらも介護保険の部分ということで区分けができているとよいと思う。

また、様々なところで、サービスに従事する人材が減っており、介護従事者も外国の方が増えてきている。その方たちも宇都宮に定着していれば、高齢になるため、外国の方への介護、生活支援といったところにも視点を広げて記載していけるとよい。